

原子力災害時の避難等に関するアンケート調査の結果について

1 調査目的

市民の原子力災害時における避難行動及び原子力防災対策に関する意識などを把握し、「日立市原子力災害広域避難計画」策定の参考資料とする。

2 調査概要

調査期間	令和5年2月から令和5年3月まで
対象者	市内に居住する満18歳以上の世帯主3,000人を無作為で抽出
調査方法	調査票を郵送し、同封する返信用封筒で回収する。
設問項目	原子力災害時の避難行動及び原子力防災対策に関する質問等

3 回収率

発送数(A)	3,000世帯
転居等による返送分(B)	15世帯
回収数(C)	1,154世帯
回収率(C÷(A-B))	38.66%

4 アンケートの主な結果及び読み取れる課題

(1) 避難に関すること

ア 「避難手段の確保」が課題

(ア) アンケート結果

・ 自力避難が困難と回答した世帯・・・・・・・・・・・・・・・・・・30.0%
上記のうち
〔 避難時にバスの手配が必要と回答した世帯・・・・・・・・・・68.3% 〕
〔 避難時に福祉車両等が必要と回答した世帯・・・・・・・・・・14.4% 〕
※いずれも平日昼間

(イ) 対応

① 避難する際のバスや福祉車両等の必要数を確保することについて、引き続き茨城県と協議を行う。
② 現在進めている個別避難計画の策定を推進する。

イ 「円滑な避難経路の確保」が課題

(ア) アンケート結果

・ 広域避難に際し最も重要と思う課題は、道路の渋滞対策・・・・・・・・51.7%
--

(イ) 対応

- ① 日立市から福島県内避難先まで複数の避難経路の設定を進める。
- ② 交通整理を担う警察、主要な道路を管理する東日本高速道路株式会社及び国・県と連携策を協議する。

(2) 原子力災害対策に関する理解の徹底について

ア 「避難行動の周知」が課題

(ア) アンケート結果

- ・ 住んでいる場所（PAZ※₁又はUPZ※₂）で避難行動が異なることを知らなかった・・・・・・・・・・・・・・・・・・77.9%
- ・ （UPZの方）市の指示を待たずに避難を開始する・・・・・・・・・・44.6%

※1 PAZ 東海第二発電所からおおむね半径5km圏内の範囲で、放射性物質が放出される前の段階から予防的に避難等を行う区域

※2 UPZ 東海第二発電所からおおむね半径5kmから30km圏内の範囲で、予防的な防護措置を含め、段階的に屋内退避、避難、一時移転を行う区域

(イ) 対応

- ① 原子力災害の発生を想定した避難訓練の実施や市政出前講座を通して理解活動を進める。
- ② 原子力災害時の避難行動の基本事項となる「広域避難計画」の策定作業を進め、その後の周知広報活動につなげる。
- ③ 屋内退避の必要性や有効性についても周知を行う。

イ 「東海第二発電所の安全対策等に関する説明の強化」が課題

(ア) アンケート結果

- ・ 最も重要と思う取組は、東海第二発電所の安全対策の説明や残るリスクの説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・35.5%

(イ) 対応

- ① 原子力事業者に対し、東海第二発電所の安全性向上対策工事で得られる効果や残るリスクについて住民の理解を得るための活動の強化を求める。
- ② 市としても、原子力災害が発生した際の放射性物質の影響等に関して住民への情報提供に努める。

以上